

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 内外テック株式会社
 コード番号 3374 URL <http://www.naigaitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 権田 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 米澤 秀記 TEL 03 (5433) 1123
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,557	△28.6	△229	—	△273	—	△429	—
24年3月期	16,195	△4.1	218	△34.3	170	△40.4	44	△88.6

(注) 包括利益 25年3月期 △407百万円 (—%) 24年3月期 47百万円 (△87.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△88.21	—	△34.7	△2.8	△2.0
24年3月期	9.14	—	3.1	1.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,106	1,019	11.2	209.60
24年3月期	10,714	1,451	13.5	298.36

(参考) 自己資本 25年3月期 1,019百万円 24年3月期 1,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△200	△198	△123	2,932
24年3月期	291	△21	1,304	3,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	24	54.7	1.7
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	13.3	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,640	12.2	32	—	7	—	1	—	0.21
通期	13,800	19.4	170	—	123	—	110	—	22.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、[添付資料]15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	5,072,000株	24年3月期	5,072,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	207,616株	24年3月期	206,676株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,864,448株	24年3月期	4,865,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,751	△29.5	△110	—	△136	—	△393	—
24年3月期	15,244	△3.0	177	△25.1	160	△29.7	88	△71.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△80.82	—
24年3月期	18.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	7,568		1,037		13.7	213.24		
24年3月期	9,103		1,444		15.9	296.88		

(参考) 自己資本 25年3月期 1,037百万円 24年3月期 1,444百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	6,125	11.4	20	—	17	—	3.49	
通期	12,500	16.3	82	—	76	—	15.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、決算説明会資料については、平成25年5月29日説明会終了後、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度末にかけて円高の是正や株価の上昇などにより明るい兆しが見え始めましたが、年間を通しては長期の円高影響や世界的な景気の減速から先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、スマートフォンなどに使われるメモリー製品や中小型パネル向けの投資が堅調に推移したものの、半導体需要を牽引していたパソコンや薄型テレビなどのデジタル家電の不振等による、半導体メーカーにおける設備投資の抑制と生産の縮小の影響から、半導体製造装置メーカーの受注は減少し、大変厳しい状況になりました。

このような環境のなかで、当社グループは、製販一体による総合力の強化と営業推進体制の見直しによる営業力の強化により受注獲得に努めるとともに、アジアを中心とした「ものづくり」に積極的に対応するため、平成23年の中国海外子会社の設立に続き、平成24年4月には「内外テック韓国株式会社」を設立し、販路の拡大や仕入先の開拓を進めてまいりました。また、新たな事業分野として平成24年10月に医療機器製造業許可を取得し、「医療機器分野」への取組を始めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が大きく減少したことから115億57百万円（前年同期比28.6%減）となりました。損益面では、原価改善ならびに販売費・一般管理費の削減を実施してまいりましたが、売上高の大幅な減少や取引先からのコストダウン要請の影響などから、営業損失2億29百万円（前連結会計年度は営業利益2億18百万円）、経常損失2億73百万円（前連結会計年度は経常利益1億70百万円）となりました。

また、特別損失として減損損失64百万円を計上したこと、さらに繰延税金資産を78百万円取崩したことなどにより、当期純損失は4億29百万円（前連結会計年度は当期純利益44百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、半導体製造装置メーカーからの受注が大きく減少したことから、売上高は107億90百万円（前年同期比29.3%減）となりました。損益面では、売上高が大幅に減少したことや取引先からのコストダウンの要請などにより、営業損失は1億65百万円（前連結会計年度は営業利益1億72百万円）となりました。

<受託製造事業>

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、半導体製造装置メーカーからの受注が大きく減少したことから、売上高12億29百万円（前年同期比33.9%減）となりました。損益面では、売上高が大幅に減少したことや固定費の削減が予定通り進まなかったことなどにより、営業損失は94百万円（前連結会計年度は営業利益8百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、欧州財政問題、為替の急激な変動等の不確定要因もありますが、米国・中国を中心として景気回復の兆しが見えるほか、政策期待による株高、円高是正により全体として回復傾向にあると思われれます。半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、現状の設備投資が低調なことから依然不透明さは払拭できないものの、スマートフォン向けなどの需要を背景に半導体の需給バランスが好転し始めたことのほか、FPD製造装置業界におきましても、先送りされていた中国・韓国の設備投資の再開が見込まれております。

このような環境を踏まえ、次期連結業績は、売上高138億円、営業利益1億70百万円、経常利益1億23百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億33百万円（18.0%）減少し、69億75百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が3億46百万円、売上高減少により受取手形及び売掛金が8億64百万円並びに商品及び製品が2億16百万円減少したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円（3.4%）減少し、21億31百万円となりました。この主な要因は、固定資産のうち有形固定資産が、土地の減損損失及び減価償却により前連結会計年度末に比べ60百万円減少したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億99百万円（20.5%）減少し、46億40百万円となりました。この主な要因は、売上高減少に伴う仕入高の減少により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ9億84百万円、一年内返済予定長期借入金が前連結会計年度末に比べ1億3百万円及び未払消費税が前連結会計年度末に比べ41百万円減少したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円（0.7%）増加し、34億46百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ社債発行により社債が75百万円増加し、長期借入金が61百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円（29.8%）減少し、10億19百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少しましたが、その他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末に比べ21百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ13.5%から11.2%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末298.36円に対し209.60円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権やたな卸資産の減少等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失や仕入債務の減少等の減少要因により前連結会計年度末に比べ5億12百万円（14.9%）減少し、当連結会計年度末には29億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億円（前連結会計年度は2億91百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額8億64百万円の増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失3億44百万円及び仕入債務の減少額9億84百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億98百万円（前連結会計年度は21百万円の使用）となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入36百万円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1億8百万円、担保預金の預入による支出48百万円及び差入保証金の差入れによる支出35百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億23百万円（前連結会計年度13億4百万円の獲得）となりました。これは、主として長期借入金の純減少額1億64百万円及び社債の純増加額78百万円の増加要因によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	15.6	12.5	15.0	13.5	11.2
時価ベースの自己資本比率（%）	5.0	7.6	10.1	7.7	6.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	9.2	9.1	13.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	4.2	4.3	3.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注6）平成21年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施する」こととしております。

当期の期末配当につきましては、各利益において多額の損失を計上したこと、また今後の経営環境が不透明であることを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社3社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司、内外テック韓国株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー、及び電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

① 販売事業

当社は、半導体製造装置、FPD製造装置及び電子機器等に使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内他海外連結子会社を通じメーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

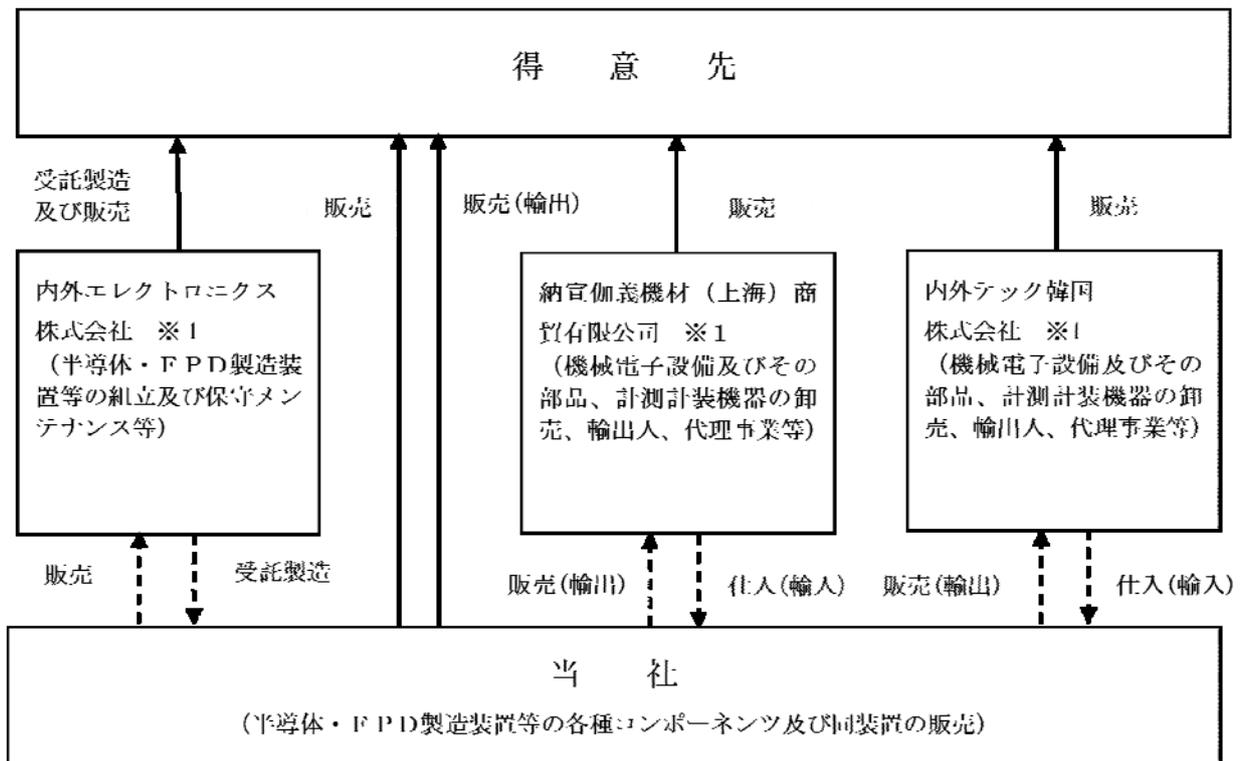
また、海外連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司及び内外テック韓国株式会社は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地メーカーや当社から仕入れ、現地企業及び現地に進出している日系企業に販売する他、当社を経由し国内企業に販売しております。

② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客にソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等の取組を進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 当社100%出資の連結子会社であります。

2 - - - - -▶ は内部取引であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディーに提供できるNo.1企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営判断の指標としては、重要な諸々の指標があり、総合的な判断をすべきと考えております。

当社グループは、半導体業界や半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあるため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが重要となります。そのため、自己資本の充実を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

わが国の製造業におきましては、生産コストの削減による国際競争力の強化や生産拠点の分散によるサプライチェーンの確保から、生産拠点の海外移転が進んでおります。

また、半導体業界におきましては、世界的な再編や淘汰から寡占化が進んでおり、製品のコスト競争力のほか、品質や技術力の向上など求められるものも多くなることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、今後の対処すべき課題として以下のとおり取り組んでまいります。

① グループ総合力の強化

当社の調達・販売機能と子会社の受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用することにより、“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）”を当社グループ企業で幅広く提供できる体制を強化し、お客様のニーズにお応えできる総合的ソリューションの提供を図ってまいります。

② 海外事業の推進

海外拠点の設立により、新商品の開発・新市場の開拓を行うとともに、お客様のグローバルなものづくりに応えるため、現地調達代行などの推進を図ってまいります。

③ 新分野及び既存顧客への取組強化

半導体業界や半導体製造装置業界を中心とした事業コアに加え、市場の変化を的確にとらえ、医療機器分野をはじめ新しい成長分野への取組を強化してまいります。

また、既存販売先への販売強化や既存仕入先への関係強化を図ってまいります。

④ 人材の育成

営業におけるコンサルティング能力や製造における設計力・開発力の向上を目指すとともに、マネジメント力の強化に向けた人材の育成や組織の活性化を図ってまいります。

⑤ 業務の適正を確保するための体制の確立

内部統制システムの基本方針として定めた、法令等遵守体制・情報保存管理体制・損失危険管理体制・効率性確保体制等の構築と運用の確立を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,872,087	3,526,042
受取手形及び売掛金	3,886,966	3,022,514
商品及び製品	526,908	310,682
仕掛品	17,937	25,795
原材料及び貯蔵品	25,865	20,398
繰延税金資産	71,207	—
その他	112,979	73,190
貸倒引当金	△5,741	△3,518
流動資産合計	8,508,210	6,975,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,028,313	2,068,187
減価償却累計額	△1,718,598	△1,753,310
建物及び構築物（純額）	309,715	314,876
機械装置及び運搬具	77,000	76,606
減価償却累計額	△71,583	△71,908
機械装置及び運搬具（純額）	5,417	4,697
土地	1,011,805	947,855
リース資産	23,917	27,828
減価償却累計額	△4,674	△9,522
リース資産（純額）	19,243	18,305
その他	45,074	49,051
減価償却累計額	△40,029	△43,683
その他（純額）	5,044	5,367
有形固定資産合計	1,351,226	1,291,102
無形固定資産		
リース資産	21,875	14,841
その他	6,003	6,591
無形固定資産合計	27,879	21,432
投資その他の資産		
投資有価証券	186,994	198,262
差入保証金	554,822	587,644
繰延税金資産	4,324	—
その他	89,393	41,886
貸倒引当金	△8,752	△8,737
投資その他の資産合計	826,781	819,056
固定資産合計	2,205,887	2,131,591
資産合計	10,714,097	9,106,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,315,766	3,331,522
1年内返済予定の長期借入金	1,019,366	915,585
1年内償還予定の社債	222,000	225,000
リース債務	11,634	10,657
未払法人税等	9,600	7,572
未払消費税等	41,145	—
賞与引当金	58,000	26,000
その他	162,443	124,461
流動負債合計	5,839,956	4,640,798
固定負債		
社債	495,000	570,000
長期借入金	2,231,795	2,170,641
リース債務	30,063	23,068
繰延税金負債	—	7,096
退職給付引当金	558,983	568,677
長期未払金	94,708	94,708
資産除去債務	11,959	12,150
固定負債合計	3,422,510	3,446,343
負債合計	9,262,466	8,087,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	748,549	295,106
自己株式	△28,407	△28,561
株主資本合計	1,432,148	978,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,469	30,936
為替換算調整勘定	△986	10,068
その他の包括利益累計額合計	19,483	41,004
純資産合計	1,451,631	1,019,555
負債純資産合計	10,714,097	9,106,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,195,662	11,557,121
売上原価	14,510,008	10,459,575
売上総利益	1,685,654	1,097,545
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	726,947	677,166
賞与引当金繰入額	40,825	25,357
退職給付費用	71,545	72,645
法定福利費	90,218	85,794
減価償却費	28,720	32,563
賃借料	33,513	25,800
貸倒引当金繰入額	7,479	—
その他	468,307	407,848
販売費及び一般管理費合計	1,467,559	1,327,175
営業利益又は営業損失(△)	218,095	△229,629
営業外収益		
受取利息	4,967	5,260
受取配当金	2,868	2,501
受取賃貸料	12,528	11,922
仕入割引	7,598	6,736
助成金収入	6,821	12,992
その他	13,616	9,700
営業外収益合計	48,401	49,114
営業外費用		
支払利息	78,223	80,372
社債発行費	11,839	6,774
その他	5,997	6,104
営業外費用合計	96,060	93,252
経常利益又は経常損失(△)	170,436	△273,766
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	23,697	64,024
投資有価証券評価損	—	6,499
固定資産除却損	3,255	—
特別損失合計	26,953	70,524
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	143,483	△344,291
法人税、住民税及び事業税	7,056	6,711
法人税等調整額	91,956	78,114
法人税等合計	99,012	84,825
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	44,470	△429,116
当期純利益又は当期純損失(△)	44,470	△429,116

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	44,470	△429,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,292	10,466
為替換算調整勘定	△986	11,055
その他の包括利益合計	3,305	21,521
包括利益	47,775	△407,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,775	△407,595
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
当期首残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
当期首残高	752,733	748,549
当期変動額		
剰余金の配当	△48,654	△24,326
当期純利益又は当期純損失(△)	44,470	△429,116
当期変動額合計	△4,183	△453,443
当期末残高	748,549	295,106
自己株式		
当期首残高	△28,391	△28,407
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△154
当期変動額合計	△16	△154
当期末残高	△28,407	△28,561
株主資本合計		
当期首残高	1,436,348	1,432,148
当期変動額		
剰余金の配当	△48,654	△24,326
当期純利益又は当期純損失(△)	44,470	△429,116
自己株式の取得	△16	△154
当期変動額合計	△4,200	△453,597
当期末残高	1,432,148	978,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,177	20,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,292	10,466
当期変動額合計	4,292	10,466
当期末残高	20,469	30,936
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△986	11,055
当期変動額合計	△986	11,055
当期末残高	△986	10,068
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,177	19,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,305	21,521
当期変動額合計	3,305	21,521
当期末残高	19,483	41,004
純資産合計		
当期首残高	1,452,525	1,451,631
当期変動額		
剰余金の配当	△48,654	△24,326
当期純利益又は当期純損失（△）	44,470	△429,116
自己株式の取得	△16	△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,305	21,521
当期変動額合計	△894	△432,075
当期末残高	1,451,631	1,019,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	143,483	△344,291
減価償却費	50,979	50,863
減損損失	23,697	64,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,479	△2,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,000	△32,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,454	9,694
受取利息及び受取配当金	△7,836	△7,762
支払利息	78,223	80,372
固定資産除却損	3,255	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,499
売上債権の増減額(△は増加)	181,677	864,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	261,304	213,834
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,883	49,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△385,186	△984,244
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,738	△51,150
その他	30,477	△35,737
小計	364,389	△117,632
利息及び配当金の受取額	7,890	7,430
利息の支払額	△74,144	△83,442
法人税等の支払額	△6,984	△6,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,150	△200,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,521	△108,010
定期預金の払戻による収入	54,000	36,000
担保預金の預入による支出	△29	△48,026
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,779	△43,874
有形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△2,723	△2,787
差入保証金の差入による支出	△17,497	△35,838
その他	14,243	3,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,307	△198,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,830,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△935,465	△1,014,935
社債の発行による収入	600,000	300,000
社債の償還による支出	△132,000	△222,000
リース債務の返済による支出	△8,939	△11,882
自己株式の取得による支出	△16	△154
配当金の支払額	△48,654	△24,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,924	△123,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	10,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,574,779	△512,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,860	3,444,640
現金及び現金同等物の期末残高	3,444,640	2,932,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

内外エレクトロニクス株式会社

納宜伽義機材(上海)商貿有限公司

内外テック韓国株式会社

上記のうち、内外テック韓国株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち納宜伽義機材(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の

債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「担保預入の預金による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14,213千円は、「担保預金の預入による支出」△29千円、「その他」14,243千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社3社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司、内外テック韓国株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、販売、受託製造別のセグメントから構成されており、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、FPD製造装置、太陽電池製造装置及び電子機器などに使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器・フッ素樹脂機器などの各種コンポーネンツ及び同装置を国内外のメーカー・商社から仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

また、連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司及び内外テック韓国株式会社は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地のメーカー及び商社ならびに当社から仕入れ、現地企業などに販売するほか、当社を経由し国内企業に販売するために、商材の開発を行っております。

「受託製造事業」は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、設計・装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンスなどの受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,237,199	958,463	16,195,662	—	16,195,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,271	899,884	922,156	△922,156	—
計	15,259,470	1,858,348	17,117,819	△922,156	16,195,662
セグメント利益	172,412	8,806	181,218	36,877	218,095
セグメント資産	8,904,626	1,862,501	10,767,128	△53,030	10,714,097
その他の項目					
減価償却費	24,326	24,643	48,969	2,009	50,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,837	6,148	44,985	—	44,985

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額36,877千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
- セグメント資産の調整額△53,030千円には、セグメント間取引消去△176,722千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産等123,692千円が含まれております。
- 減価償却費のうち、調整額2,009千円は、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,775,169	781,951	11,557,121	—	11,557,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,146	447,307	462,454	△462,454	—
計	10,790,316	1,229,258	12,019,575	△462,454	11,557,121
セグメント利益又は損失 (△)	△165,058	△94,261	△259,319	29,690	△229,629
セグメント資産	7,448,348	1,670,076	9,118,424	△11,727	9,106,697
その他の項目					
減価償却費	29,315	19,928	49,243	1,620	50,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,560	8,703	48,264	—	48,264

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額29,690千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△11,727千円には、セグメント間取引消去△143,275千円、各報告セグメントに配分していない貸貸関係に関わる資産及び休止固定資産等131,548千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費のうち、調整額1,620千円は、貸貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費 (営業外費用) であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北株式会社	2,700,024	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,534,111	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	2,110,105	販売事業、受託製造事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン九州株式会社	1,917,300	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン宮城株式会社	1,444,953	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン東北株式会社	1,289,788	販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	3,000	20,697	—	23,697

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	61,029	—	2,995	64,024

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	298.36円	209.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	9.14円	△88.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	44,470	△429,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	44,470	△429,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,865	4,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,627	2,912,529
受取手形	416,196	319,482
売掛金	3,276,279	2,539,835
商品及び製品	527,176	310,682
原材料及び貯蔵品	894	700
前払費用	16,921	18,465
繰延税金資産	61,420	—
その他	88,351	54,797
貸倒引当金	△4,200	△2,300
流動資産合計	7,546,668	6,154,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	852,720	879,346
減価償却累計額	△709,952	△726,700
建物（純額）	142,768	152,645
構築物	19,202	19,202
減価償却累計額	△17,761	△18,118
構築物（純額）	1,440	1,083
機械及び装置	28,980	28,980
減価償却累計額	△28,871	△28,911
機械及び装置（純額）	109	69
車両運搬具	527	527
減価償却累計額	△527	△527
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	26,848	27,759
減価償却累計額	△23,941	△24,898
工具、器具及び備品（純額）	2,906	2,860
土地	372,217	308,267
リース資産	23,917	27,828
減価償却累計額	△4,674	△9,522
リース資産（純額）	19,243	18,305
有形固定資産合計	538,685	483,232
無形固定資産		
ソフトウェア	—	950
電話加入権	3,985	3,912
リース資産	21,875	14,841
無形固定資産合計	25,861	19,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	186,994	198,262
関係会社株式	120,000	55,800
出資金	100	100
関係会社出資金	60,000	35,800
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	750	2,557
関係会社長期貸付金	—	17,400
破産更生債権等	8,752	8,737
差入保証金	550,370	575,037
長期前払費用	529	176
その他	73,261	25,871
貸倒引当金	△8,752	△8,737
投資その他の資産合計	992,005	911,005
固定資産合計	1,556,553	1,413,941
資産合計	9,103,221	7,568,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,851,907	1,971,171
買掛金	1,477,475	1,377,975
1年内返済予定の長期借入金	659,629	550,040
1年内償還予定の社債	222,000	225,000
リース債務	11,634	10,657
未払金	21,520	—
未払費用	67,884	56,626
未払法人税等	6,600	4,800
未払消費税等	30,773	—
前受金	—	2,180
預り金	10,951	11,518
前受収益	1,184	1,190
賞与引当金	40,000	26,000
その他	311	335
流動負債合計	5,401,872	4,237,496
固定負債		
社債	495,000	570,000
長期借入金	1,348,969	1,299,872
リース債務	30,063	23,068
長期未払金	89,650	89,650
繰延税金負債	10,660	18,008
退職給付引当金	260,626	270,618
資産除去債務	11,959	12,150
その他	10,000	10,000
固定負債合計	2,256,929	2,293,368
負債合計	7,658,802	6,530,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	45,812	△371,649
利益剰余金合計	740,351	322,889
自己株式	△28,407	△28,561
株主資本合計	1,423,949	1,006,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,469	30,936
評価・換算差額等合計	20,469	30,936
純資産合計	1,444,419	1,037,269
負債純資産合計	9,103,221	7,568,134

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,244,187	10,751,496
売上原価		
商品期首たな卸高	757,194	527,176
当期商品仕入高	13,443,128	9,433,154
合計	14,200,322	9,960,331
商品期末たな卸高	527,176	310,682
商品売上原価	13,673,145	9,649,649
売上総利益	1,571,041	1,101,847
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	677,271	608,159
賞与引当金繰入額	40,000	25,357
退職給付費用	68,061	68,474
法定福利費	84,720	78,238
旅費及び交通費	78,404	65,394
減価償却費	23,913	26,614
地代家賃	68,286	58,847
賃借料	31,065	23,091
支払手数料	110,239	101,628
貸倒引当金繰入額	7,652	—
その他	203,930	156,613
販売費及び一般管理費合計	1,393,546	1,212,420
営業利益又は営業損失 (△)	177,495	△110,572
営業外収益		
受取利息	4,760	5,119
受取配当金	2,868	2,501
受取賃貸料	21,461	16,602
仕入割引	7,556	6,717
業務受託料	9,656	5,288
その他	9,570	6,904
営業外収益合計	55,874	43,133
営業外費用		
支払利息	45,758	44,205
社債利息	7,224	11,738
賃貸収入原価	4,537	3,181
社債発行費	11,839	6,774
その他	3,342	3,396
営業外費用合計	72,702	69,297
経常利益又は経常損失 (△)	160,667	△136,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	3,000	64,024
投資有価証券評価損	—	6,499
関係会社株式評価損	—	93,520
関係会社出資金評価損	—	24,200
その他	133	—
特別損失合計	3,133	188,244
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	157,533	△324,980
法人税、住民税及び事業税	4,040	3,900
法人税等調整額	65,022	64,254
法人税等合計	69,062	68,154
当期純利益又は当期純損失 (△)	88,470	△393,135

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
資本剰余金合計		
当期首残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,995	45,812
当期変動額		
剰余金の配当	△48,654	△24,326
当期純利益又は当期純損失(△)	88,470	△393,135
当期変動額合計	39,816	△417,461
当期末残高	45,812	△371,649
利益剰余金合計		
当期首残高	700,534	740,351
当期変動額		
剰余金の配当	△48,654	△24,326
当期純利益又は当期純損失(△)	88,470	△393,135
当期変動額合計	39,816	△417,461
当期末残高	740,351	322,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△28,391	△28,407
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△154
当期変動額合計	△16	△154
当期末残高	△28,407	△28,561
株主資本合計		
当期首残高	1,384,149	1,423,949
当期変動額		
剰余金の配当	△48,654	△24,326
当期純利益又は当期純損失(△)	88,470	△393,135
自己株式の取得	△16	△154
当期変動額合計	39,800	△417,615
当期末残高	1,423,949	1,006,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,177	20,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,292	10,466
当期変動額合計	4,292	10,466
当期末残高	20,469	30,936
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,177	20,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,292	10,466
当期変動額合計	4,292	10,466
当期末残高	20,469	30,936
純資産合計		
当期首残高	1,400,326	1,444,419
当期変動額		
剰余金の配当	△48,654	△24,326
当期純利益又は当期純損失(△)	88,470	△393,135
自己株式の取得	△16	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,292	10,466
当期変動額合計	44,092	△407,149
当期末残高	1,444,419	1,037,269

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。